



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 中越パルプ工業株式会社

コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 正文

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 荒屋 英治

TEL 0766-26-2404

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	48,246	8.2	1,572	686.7	1,603	—	613	211.1
25年3月期第2四半期	44,581	△12.5	199	△85.4	120	△90.6	197	△59.3

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 845百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △212百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	5.26	—
25年3月期第2四半期	1.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	128,951	50,509	39.2	433.35
25年3月期	130,696	49,781	38.1	427.08

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 50,509百万円 25年3月期 49,781百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.00	—	1.00	4.00
26年3月期	—	2.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては本日発表の別紙「剰余金の配当ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	8.3	2,700	944.5	2,700	610.0	1,000	301.5	8.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	116,654,883 株	25年3月期	116,654,883 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	98,727 株	25年3月期	94,243 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	116,559,721 株	25年3月期2Q	116,465,275 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済の減速など海外情勢による景気下振れリスクが存在したものの、政府、日銀の大胆な金融・財政政策、いわゆるアベノミクスの実行に伴うデフレ脱却期待による円安・株高の進行を背景に一部の企業収益が改善に向かい、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど景気回復への期待が高まってまいりました。

紙パルプ業界におきましては、円安による輸入紙の減少や製品価格の改定はあったものの、原燃料価格の上昇など取り巻く経営環境は不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」を策定し、生産品種の構造転換、包装用紙・製袋事業の強化、発電事業への参入、コスト削減の取組み等を継続中であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	48,246 百万円	(前年同四半期比 8.2%増)
連結営業利益	1,572 百万円	(前年同四半期比 686.7%増)
連結経常利益	1,603 百万円	(前年同四半期は 120 百万円の連結経常利益)
連結四半期純利益	613 百万円	(前年同四半期比 211.1%増)

## (紙・パルプ製造事業)

## ◎ 新聞用紙

新聞用紙の販売は、新聞の電子化等により発行部数の減少に歯止めが掛からず、数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

## ◎ 印刷用紙

印刷情報用紙の販売につきましては、国内景気の一部回復、輸入紙の減少等に伴う国内紙への振替により、チラシ・カタログ等の商業印刷向け塗工紙等を中心に、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

## ◎ 包装用紙

包装用紙の販売につきましては、輸出の増加と地道な販売努力を重ね、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

## ◎ 特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙などの特殊紙分野では新規需要先の開拓、拡販に努めたことにより、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

カップ用原紙・板紙は飲料向けを中心に食品用途の拡販に努めたことにより、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	41,721 百万円	(前年同四半期比 8.0%増)
連結営業利益	903 百万円	(前年同四半期は 33 百万円の連結営業利益)

## (紙加工品製造事業)

紙加工品製造事業は国内景気の一部回復により、需要が堅調に推移したことに加え、事業構造改善によるコスト削減に努めたことにより増益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	6,271 百万円	(前年同四半期比 3.8%増)
連結営業利益	157 百万円	(前年同四半期比 153.2%増)

## (発電事業)

平成25年4月12日付けの「発電事業に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、当社は再生可能エネルギー固定買取制度を利用した発電事業を目的とするバイオマス発電設備および太陽光発電設備の設置を決定し、太陽光発電設備については、当第2四半期連結会計期間より稼働を開始しております。当該発電事業を紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業と並ぶ新たな事業の柱として位置づけ、第1四半期連結会計期間より「発電事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

発電事業の業績は下記のとおりであります。

連結売上高	543百万円
連結営業利益	119百万円

## (その他)

運送事業、建設事業につきましては紙の売上増加に伴う製品輸送の増加、外注工事の受注増加の影響により増益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	9,491百万円	(前年同四半期比 12.4%増)
連結営業利益	329百万円	(前年同四半期は12百万円の連結営業利益)

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

## (総資産)

現金及び預金が2,575百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、47,842百万円となりました。また、有形固定資産が1,106百万円増加したことなどにより、固定資産は1.1%増加し、81,109百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、128,951百万円となりました。

## (負債)

支払手形及び買掛金が1,689百万円減少したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、54,150百万円となりました。また、長期借入金が407百万円増加したことなどにより固定負債は1.2%増加し、24,291百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、78,442百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、50,509百万円となりました。これは剰余金の配当116百万円、四半期純利益613百万円などにより利益剰余金が497百万円増加したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.1ポイント増加し、39.2%となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,595百万円(前第2四半期連結累計期間比1,170百万円の減少)となりました。

これは主として、減価償却費4,305百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,850百万円(前第2四半期連結累計期間比5,082百万円の増加)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出5,544百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は321百万円(前第2四半期連結累計期間比473百万円の減少)となりました。

これは主として、長期借入金の返済3,380百万円、配当金の支払116百万円による支出と長期借入れによる収入3,200百万円による収入によるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成25年5月14日付けにて発表しました業績予想を修正致しました。詳細につきましては、本日発表の別紙「平成26年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,698	8,122
受取手形及び売掛金	25,020	24,200
商品及び製品	6,834	7,547
仕掛品	769	802
原材料及び貯蔵品	5,672	4,702
その他	1,497	2,483
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	50,479	47,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,228	50,437
減価償却累計額	△29,404	△29,836
建物及び構築物(純額)	20,824	20,601
機械装置及び運搬具	238,884	239,017
減価償却累計額	△196,937	△198,263
機械装置及び運搬具(純額)	41,947	40,754
その他	12,675	15,234
減価償却累計額	△2,584	△2,621
その他(純額)	10,091	12,612
有形固定資産合計	72,862	73,968
無形固定資産		
その他	316	317
無形固定資産合計	316	317
投資その他の資産		
投資有価証券	5,171	5,564
その他	2,048	1,439
貸倒引当金	△181	△179
投資その他の資産合計	7,038	6,823
固定資産合計	80,217	81,109
資産合計	130,696	128,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,859	12,169
短期借入金	34,139	33,551
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	161	153
賞与引当金	425	373
その他	6,328	5,903
流動負債合計	56,914	54,150
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	15,399	15,806
退職給付引当金	4,204	4,087
その他	396	398
固定負債合計	24,000	24,291
負債合計	80,915	78,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,651	14,651
利益剰余金	17,401	17,898
自己株式	△21	△22
株主資本合計	49,291	49,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	731
繰延ヘッジ損益	—	△9
その他の包括利益累計額合計	489	721
少数株主持分	0	—
純資産合計	49,781	50,509
負債純資産合計	130,696	128,951



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	44,581	48,246
売上原価	36,235	38,351
売上総利益	8,346	9,894
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,358	3,446
運搬費	2,555	2,843
保管費	569	511
その他	1,662	1,520
販売費及び一般管理費合計	8,146	8,321
営業利益	199	1,572
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	73	73
負ののれん償却額	19	—
負ののれん発生益	35	—
為替差益	—	80
その他	117	142
営業外収益合計	247	298
営業外費用		
支払利息	236	211
その他	90	56
営業外費用合計	326	267
経常利益	120	1,603
特別利益		
投資有価証券売却益	393	10
固定資産売却益	—	38
特別利益合計	393	49
特別損失		
固定資産除却損	229	275
投資有価証券評価損	1	—
特別退職金	18	356
その他	5	69
特別損失合計	254	701
税金等調整前四半期純利益	259	951
法人税、住民税及び事業税	74	105
法人税等調整額	△13	232
法人税等合計	60	337
少数株主損益調整前四半期純利益	198	613
少数株主利益	1	0
四半期純利益	197	613

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	198	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△368	241
繰延ヘッジ損益	△42	△9
その他の包括利益合計	△411	231
四半期包括利益	△212	845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△213	845
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259	951
減価償却費	4,919	4,305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12	△117
受取利息及び受取配当金	△75	△75
支払利息	236	211
投資有価証券売却損益 (△は益)	△393	△10
固定資産除却損	134	176
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,204	819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	205	225
その他の資産の増減額 (△は増加)	△482	△459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,739	△1,689
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△52
その他の負債の増減額 (△は減少)	△48	△320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△269	△111
その他	△26	△25
小計	4,882	3,828
利息及び配当金の受取額	75	75
利息の支払額	△236	△216
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	44	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,765	3,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,877	△5,544
有形固定資産の売却による収入	6	62
投資有価証券の取得による支出	△5	△43
投資有価証券の売却による収入	1,168	25
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	36	△308
その他	△95	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768	△5,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	—
長期借入れによる収入	3,400	3,200
長期借入金の返済による支出	△4,201	△3,380
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△464	△116
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△795	△321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,192	△2,575
現金及び現金同等物の期首残高	6,037	10,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,229	8,122

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,806	5,822	42,629	1,951	44,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,816	219	2,035	6,490	8,526
計	38,622	6,042	44,665	8,442	53,107
セグメント利益	33	62	95	12	108

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	95
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	65
固定資産の調整額	24
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	199

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,606	6,038	543	46,189	2,056	48,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,114	232	—	2,347	7,434	9,781
計	41,721	6,271	543	48,536	9,491	58,028
セグメント利益	903	157	119	1,180	329	1,509

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	1,180
「その他」の区分の利益	329
セグメント間取引消去	50
固定資産の調整額	12
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,572

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「P2 1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「発電事業」を新たに報告セグメントといたしました。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

該当事項はありません。